

小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るKPI

基本目標	施策の方向性	施策の項目	施策に係るKPI	目標値 (R1年度末)	単位	増減目標	単年・累計	基準値	基準年	H27実績 (累計指標は積み上げ)	H28実績 (累計指標は積み上げ)	H29実績 (累計指標は積み上げ)	H30実績 (累計指標は積み上げ)	補足説明 (H30)	実績値の考察	評価	所管課
①安定した雇用を創出する	1. 中小企業の持続的な発展と人材育成を進める	起業家支援	1. 起業家支援施策によって市内での起業に至った件数(平成27年以降の累計)	25	件	増	累計	0	-	3	48	97	161		国に認定された創業支援等事業計画に基づき、商工会議所、市内金融機関等と連携し、起業家の支援を行った。商工会議所、まち元気小田原、市主催の「起業スクール」も平成30年度で4回目を迎え、起業家支援も定着し、実数も増加している。	S	産業政策課
		地場産業の振興	2. 小田原セレクション事業における選定品の売上伸び率	50	%	増	単年	0	H26	10	10	8	8		認定された商品を独自のロゴマークを作成しPRをして販路拡大に成功したり、販売する際にセールスポイントとして当該事業を活用し、売上を伸ばしている商品も多い。一方で原材料不足等の理由から値上げを行ったり、廃番になった商品もあり、明暗が分かれている。	C	産業政策課
	2. 企業の集積を進めるとともに、若い世代の就労を支援する	企業の誘致	1. 企業立地・拡大再投資件数(平成27年以降の累計)	5	件	増	累計	0	-	0	2	6	8		企業立地計画書の提出件数でカウントしている。まちづくり企業市民協議会等で小田原市企業誘致推進条例のPRを行っているほか、既存工場の撤退に伴い立地可能な工業用地(HGSTジャパン跡地)が増加したため、件数が増加している。	S	産業政策課
		就労支援	2. 若年者雇用支援事業参加者における就労者数(平成27年以降の累計)	20	人	増	累計	0	-	0	5	8	13		若年者雇用支援2事業(U I Jターン就職応援合同説明会、求人企業訪問ツアー)の参加者における内定者数を実績としてカウントしている。昨今の売り手市場の中、求人企業訪問ツアーの参加者数が当初見込みより少なかったため、当該事業は平成30年度をもって終了とした。また、都内で開催しているU I Jターン就職応援合同説明会については、参加者数の増加を目指して、令和元年度より会場を変更して開催する。	C	産業政策課

小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るKPI

基本目標	施策の方向性	施策の項目	施策に係るKPI	目標値 (R1年度末)	単位	増減 目標	単年・ 累計	基準 値	基準 年	H27 実績 (累計 指標は 積み上 げ)	H28 実績 (累計 指標は 積み上 げ)	H29 実績 (累計 指標は 積み上 げ)	H30 実績 (累計 指標は 積み上 げ)	補足 説明 (H30 )	実績値の考察	評価	所管課
①安定した雇用を創出する	3. 農林水産業の経営支援と6次産業化による販路拡大を促進する	農業の振興	1. 農業販売金額500万円以上の経営体の割合	12.0	%	増	単年	10.3	H22	10.4	10.4	10.4	10.4	2015農林業センサス引用	2015農林業センサスを引用のため考察なし。なお、今後2020農林業センサスを基に要因等について検討していく。	A	農政課
		林業の振興	2. 公共施設での小田原産材使用量	50	m <sup>3</sup>	増	単年	3	H26	4	51	2	15	東富水小学校、歴史見聞館	市内公共施設の木造建築物をはじめ、既存建築物の内装木質化など、建築事業において地域産木材の使用を進めた年度には、基準値を大幅に上回る木材使用量を達成した。今後も、公共施設（特に小学校）における内装木質化事業を継続して展開する予定であるため、コンスタントに地域産木材を使用していけるものと見込んでいる。	B	農政課
		水産業の振興	3. 水産地方卸売市場における地魚の取扱金額	11.32	億円	増	単年	10.01	H24年～26年の3年平均		11.12	11.36	10.93	9.61	H28～H30不漁により減少	これまで、魚ブランド化促進事業により「小田原の魚」の消費拡大やブランド化の促進に努めるとともに、小田原みなとまつり開催事業等により、地域資源である漁業を中心とした水産振興を図ることで、「小田原の魚」の魅力を上・発信し、目標達成に寄与してきた。自然増減等に起因する不漁の影響はあるものの、今後も地元商店会等による地魚の活性化の取り組みや、交流促進施設を活用した地域水産業の魅力発信により、目標達成に資する事業を展開し成果を上げることが推察できる。	C

小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るKPI

基本目標	施策の方向性	施策の項目	施策に係るKPI	目標値 (R1年度末)	単位	増減目標	単年・累計	基準値	基準年	H27実績 (累計指標は積み上げ)	H28実績 (累計指標は積み上げ)	H29実績 (累計指標は積み上げ)	H30実績 (累計指標は積み上げ)	補足説明 (H30)	実績値の考察	評価	所管課
②魅力を発信し、人の流れをつくる	1. 若い世代を主なターゲットとした定住の促進を図る		1. フェイスブックページの「いいね！」数 (累計)	4,000	件	増	累計	1,954	H26	2,286	2,559	2,791	3,094		これまで、投稿の頻度を上げたり、インスタグラムも開始したりするなど、小田原の魅力的な地域資源や多様性のあるライフスタイルを発信し、「いいね！」数を順調に伸ばしてきた。しかしながら、年間の増加数が毎年200~300件程度であることから、計画期間の最終年度を迎えた現段階では目標の達成は難しいと言わざるを得ない。ただし、H29年度に開始したインスタグラムのフォロワー数が5,000を超えている（H30年度末）など、フェイスブックを含めたSNSを通じた情報発信自体は概ね順調に運用できており、一定の成果を挙げつつある。	C	広報広聴課
			観光の振興	1. 観光案内所の利用者数	92,500	人	増	単年	88,218	H26	74,270	96,650	87,933	79,346	年度ごとのイベントや天候などにより数値に大きな増減が発生した。大きな要因としては、小田原城天守閣のリニューアル（H28年5月リニューアルオープン）によりH28年度は大きく実績値を上げて目標値を達成したが、翌年度から減少に推移した。リニューアル効果が落ち着いてきていることが要因と推察できる。ただ、外国人利用者は増えていることから、増に転じると想定している。	C	観光課
	都市間交流	2. 小田原漁港交流促進施設の入込客数	50	万人	増	単年	0	—	—	—	—	—	R1開業予定	—	水産海浜課		

小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るKPI

基本目標	施策の方向性	施策の項目	施策に係るKPI	目標値 (R1年度末)	単位	増減 目標	単年・ 累計	基準 値	基準 年	H27 実績 (累計 指標は 積み上 げ)	H28 実績 (累計 指標は 積み上 げ)	H29 実績 (累計 指標は 積み上 げ)	H30 実績 (累計 指標は 積み上 げ)	補足 説明 (H30 )	実績値の考察	評価	所管課
③子どもを産み育てやすい環境をつくる	1. 安心して産むことができる環境を整える		1. 4か月児健康診査受診率	100.0	%	増	単年	99.5	H26	98.8	99.3	97.2	99.0		平成30年度は、出生時に未熟児や低体重出生児でNICUへの入院が長期間になるという児が少なく、該当月齢でほぼ受診されたために、平成29年度よりも実績が上がっていると考える。	A	健康づくり課
	2. 子育てのしやすい環境を整える	保育の量の拡充及び質の向上	1. 待機児童数	0	人	減	単年	16	H27年度当初	22人	24人	17人	11人	6月12日付県記者発表	本市は低年齢児を中心に待機児童が発生していたことを受け、平成26年度よりその員確保・拡大に向けた取組を進め、5年間で471人分（うち0歳から2歳は352人分）の受け皿を確保した結果、ここ数年間で最も少ない実績となった。 就学前児童数は減少している反面で、保育所の申し込み件数は増加していることから目標値である待機児童0人という現状に至っていないが、引き続き各区域の受給を適切に見極めながら対応してまいりたい。	B	保育課
		地域における子育ての支援	2. 地域子育てひろば参加者数	11,500	人	増	単年	11,397	H26	10,649	9,888	9,604	9,388		1回あたりの平均参加者数は、平成29年度27.3人、平成30年度27人と微減。 基準年度の平成26年度から微減傾向が続いているのは、①市域全体で子どもの数が減少していること、②保護者の職場復帰の早期化が進み、地域子育て広場の開催される平日日中の参加が難しい親子が増加していること等が主な原因と考えられる。	C	子育て政策課

小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るKPI

基本目標	施策の方向性	施策の項目	施策に係るKPI	目標値 (R1年度末)	単位	増減目標	単年・累計	基準値	基準年	H27実績 (累計指標は積み上げ)	H28実績 (累計指標は積み上げ)	H29実績 (累計指標は積み上げ)	H30実績 (累計指標は積み上げ)	補足説明 (H30)	実績値の考察	評価	所管課
③子どもを産み育てやすい環境をつくる	3. 魅力的な教育環境を整える	地域の教育支援	1. 学校運営協議会の設置校数 (平成27年以降の累計)	25	校	増	累計	0	-	1	5	9	17		H27年度から設置を開始し、その後、計画どおり小学校への学校運営協議会の導入・設置が進んでいる。今後は設置校間の情報共有や連携を図ることが必要であると考えられる。「学校運営協議会の推進に関する連絡協議会」を全小学校への設置が完了する令和元年度中に実施することで、より一層の推進を図っていく。中学校における学校運営協議会の設置について、検討していく必要がある。	B	教育指導課
		学力向上の支援	2. 校内研究等への指導主事の派遣回数	80	回	増	単年	63	H26	93	94	106	90		学校からの派遣依頼に基づき、校内研究等に指導主事を派遣することは、教育委員会の重要な役目であり、多少の増減はあるものの概ね学校のニーズに応じた派遣ができていていると考える。また、校内研究のほか、不登校関係の訪問、インクルーシブ教育に関わる訪問、支援級訪問等、この数字に表れない訪問も多数ある。教員が出張して研修を受けるのではなく、学校のニーズに応じて指導主事が学校を訪問し研修を行うことについては、今後も継続して取り組んでいく。	S	教育指導課
		多様な教育的ニーズへの対応	3. 不登校児童・生徒出現率	児童 0.5 生徒 3.1	%	減	単年	児童 0.58 生徒 3.29	H26	児童 0.78% 生徒 3.16%	児童 0.84% 生徒 3.29%	児童 0.92% 生徒 3.29%	児童 1.03% 生徒 5.00%		全体の不登校者数は増加をしているが、継続不登校者数は、小中の全学年において、前年度比で減少している。各学校が、適切な見取りによるていねいな支援をしている成果である。一方、新規の不登校者数が増加している。新規不登校者の要因としては、「本人のにかかわる課題」（直接きっかけとなるような事柄が見当たらないが極度の緊張や不安がある）や「家庭をめぐる問題」が多く挙げられている。専門家による適切な見取りと関係機関との連携支援の充実を図り、児童生徒の不安に対する確かな支援が行えるようにしていきたい。	D	教育指導課

小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るKPI

基本目標	施策の方向性	施策の項目	施策に係るKPI	目標値 (R1年度末)	単位	増減目標	単年・累計	基準値	基準年	H27実績 (累計指標は積み上げ)	H28実績 (累計指標は積み上げ)	H29実績 (累計指標は積み上げ)	H30実績 (累計指標は積み上げ)	補足説明 (H30)	実績値の考察	評価	所管課
④活力にあふれ、住み続けたいまちをつくる	1. 域内での経済循環を図り、まちを活性化させる	商店街の活性化支援	1. 商店会会員数	1,500	人	増	単年	1,300	H26	1,308	1,228	1,228	1,217		近年の商店街を取り巻く環境は厳しく、少子化による人口減少や後継者不足による空き店舗の増加、消費スタイルの多様化や郊外立地型大型店との競争など、様々な問題から商店会会員数の減少が進んできたと考えられる。	D	商業振興課
	2. あらゆる世代が「いきいき」としたまちをつくる	市民協働の推進	1. 地域コミュニティ組織における事業数	83	事業	増	単年	61	H26	66	86	137	148		小田原市「地域コミュニティ組織基本指針」において、地域課題を解決するためには分野に応じて分科会を設立して取り組むことが望ましいとしており、平成30年度は、各地域コミュニティ組織内の分科会で、防犯パトロールや生活応援隊、防災啓発などを実施し、地域内の課題に取り組んだことで、地域コミュニティ組織における事業数が増加した。	S	地域政策課
		プロダクティブエイジングの推進	2. 市内のNPO法人数	89	団体	増	単年	79	H26	82	83	83	83		特定非営利活動促進法の施行（平成10年12月）以降、本市のNPO法人は毎年増加する傾向にあったが、平成27年度に80法人を超えてからは、新規設立と解散の件数が拮抗し、大きな増減がない状況である。現在、おだわら市民交流センターUMECOでは、市民活動団体のNPO法人化を目的とした「NPOマネジメント講座」等の支援を実施しており、今後、社会貢献度の高い市民活動団体が増えていくことで、法人数が増加する可能性がある。	B	地域政策課
			3. シニアバンクマッチング件数 (平成27年以降の累計)	100	件	増	累計	0	-	32	44	70	109		これまで、シニア向けのセミナーやイベントなど、様々な機会を捉えてバンク登録の推進に努めてきた結果、事業開始から毎年マッチング件数を積み上げ、目標値を達成することができた。さらに、厚生労働省の生涯現役促進地域連携事業の採択を受けて、H30年7月から、シニアの活動支援について拡充して取り組んでおり、今後はさらなる成果を挙げることが推察できる。	S	企画政策課

小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るKPI

基本目標	施策の方向性	施策の項目	施策に係るKPI	目標値 (R1年度末)	単位	増減 目標	単年・ 累計	基準 値	基準 年	H27 実績 (累計 指標は 積み上 げ)	H28 実績 (累計 指標は 積み上 げ)	H29 実績 (累計 指標は 積み上 げ)	H30 実績 (累計 指標は 積み上 げ)	補足 説明 (H30 )	実績値の考察	評価	所管課
④活力にあふれ、住み続けたいまちをつくる	3. まちの魅力を高め、住みたくなくなるまちを目指す	コンパクトで利便性の高いまちづくりの推進	1. 集約拠点地域における空き家率	15.8	%	減	単年	15.8	H26	-	15.6	15.4	15.8	平成31年4月1日時点の推計値	立地適正化計画の策定など、集約拠点周辺への居住の誘導に取り組んでいるが、全市的な人口減少の影響により、空き家率はほぼ横ばいの状況であると推測される。	A	都市政策課
		歴史と文化のまちづくりの推進	2. 文化の担い手創出に係るアウトリーチ事業参加児童数	4,500	人	増	単年	4,200	H26	5,096	5,804	5,020	6,143		アウトリーチ事業は現在ほぼ全部の小学校で実施しており、実施か所数としては頭打ちである。また、本来の事業目的を鑑みれば、現在の「大規模・鑑賞型」から「小規模・体験型」への移行が望ましいこともあり、今後実績値が大きく変動する見込みはない。	S	文化政策課
		安全・安心なまちづくりの推進	3. ケアタウン推進事業取組地区数(累計)	26	地区	増	累計	15	H26	18	20	21	25	【追加地区】 橋北 万年 大窪 芦子	まちづくり委員会をはじめとした地縁団体に、ケアタウン構想の趣旨や必要性を伝え、取組を進めてきた結果、取組地区数を増加することができ、概ね目標を達成することができた。	A	高齢介護課
		環境に配慮したまちづくりの推進	4. 市内の燃せるごみ排出量	50,167	t	減	単年	53,801	H24年	51,844	51,910	51,204	51,030		本市の燃せるごみ排出量は平成28年度に微増となったものの、段ボールコンポストによる生ごみ堆肥化や分別徹底の周知・啓発などを推進してきた結果、基準年度から約2,800t減量することができた。 しかし、目標値の達成には更なる減量が必要な状況となっている。	B	環境政策課
			5. 市全体の二酸化炭素年間排出量(千t)	894	千t	減	単年	1,064	24年度	977	—	—	—		環境配慮行動やクリーンエネルギー導入等の推進により、平成24年度から平成27年度までの実績では、目標の達成に向けて順調に進捗している。 ※二酸化炭素排出量の推計は、各種統計資料を用いて計算する必要があることから、把握できる排出量の情報は約2年遅れのものとなります。	B	環境政策課

【評価】  
 S：既に目標以上を達成  
 A：概ね目標を達成  
 B：目標達成に向け順調に推移  
 C：やや目標達成困難  
 D：目標達成困難